
2024年度 筑後地区協会理事会議案

(決議事項)

- 第1号議案 2023年度事業活動報告
- 第2号議案 2023年度決算報告及び監査報告
- 第3号議案 2024年度事業活動計画(案)
- 第4号議案 2024年度収支予算(案)
- 第5号議案 2024年度筑後地区役員選任(案)

開催日時 2024年7月19日(金) 16:00～17:00

開催場所 萃香園ホテル

 公益財団法人 **日本電信電話ユーザ協会**

筑後地区協会

目 次

[第1号議案]	2023年度事業活動報告	P. 1 ～ 5
[第2号議案]	2023年度決算報告及び監査報告	P. 6 ～ 7
[第3号議案]	2024年度事業活動計画（案）	P. 8 ～ 12
[第4号議案]	2024年度収支予算（案）	P. 13
[第5号議案]	2024年度役員選任について（案）	P. 14

2023年度事業活動報告

日本電信電ユーザ協会は、公益的事業推進の観点からＩＣＴ活用推進事業(各種ＩＣＴセミナー、ホームページ、テレコム・フォーラム誌等)による情報提供等、中小企業等におけるＤＸ導入や情報セキュリティ対策等の推進・支援を積極的に行うとともに、テレコミュニケーション教育事業(電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定、電話対応等研修)を通じて、会員企業はもとより普く広くビジネスパーソンの人材育成支援を行うなど、地域社会の振興、発展に貢献することを目的に事業を展開してきました。

2023年度における具体的な実施状況は以下のとおりです。

1. ＩＣＴ活用推進事業について

- (1) ＩＣＴ活用推進事業では、「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）導入・活用推進」や「ＡＩ」等の最新技術・活用事例等について、各界専門家による「オンラインセミナー（参加費無料）」を広域で開催するとともに、「情報セキュリティ対策」「インボイス制度」「地域活性化」等の社会情勢に応じたりテラシーの醸成に取り組みました。

<2023 年度開催セミナー 抜粋>

テーマ	講師
ピンチのあとにチャンスあり	清宮 克幸氏 日本ラグビーフットボール協会
地域の課題解決に向けた ICT 技術等の活用について	森戸 裕一氏 ナレッジネットワーク(株)代表取締役社長
サイバーセキュリティ対策講座	警視庁 サイバーセキュリティ対策本部
大前さんに DX 戦略の成功条件を学ぼう	大前 研一氏 ビジネス・ブレークスルー代表
メタバース Zoom 使用 とは何か ～マネタイズのポイントと今後の動向～	岡嶋 裕史氏 中央大学 国際情報学部教授
分身ロボット 人手不足解消の光	吉藤 オリィ氏 株式会社オリィ研究所 CVO
宇宙に行くということ	野口 聡一氏 宇宙飛行士 合同会社未来圏代表
インボイス制度・電子帳簿保存法対策セミナー	川口 宏之氏 公認会計士
野球人生から学んだチャレンジ精神	矢野 燿大氏 元 阪神タイガース監督
職場のメンタルヘルス	衛藤 信之氏 日本メンタルヘルス協会 代表

(2) ICTに関する情報発信

普く広く中小企業の経営層向けに情報紙「テレコム・フォーラム」や「メルマガ」を定期発行し、様々な分野でのICT導入事例や、「生成AI」「リモートワーク」「IoT」「メタバース」等の最新技術の動向に関する情報を発信しました。

2. テレコミュニケーション教育事業について

- (1) 2023電話対応コンクールは、「食事の宅配サービスの会社の営業担当としてお客様に確認しなければならない点の確認と、その会話を通じて得られた情報に基づいて、お客様に適した商品の紹介を行う。」という内容で競技を行いました。参加企業からは「自社の電話対応の特徴やレベルを客観的に確認することができた」「電話対応のみならず、幅広いビジネスコミュニケーションスキルの向上に役立った」「出場する社員の丁寧な電話対応が他の社員に共有されている」等の声をいただきました。

<電話対応コンクールの開催状況>

① 福岡県二次予選大会（福岡地区、筑後地区、北九州地区合同）

一次予選録音審査に参加した55事業所245名（筑後地区4事業所11名）から選抜された50名により、2023年8月22日（火）電話対応コンクール福岡県二次予選大会を開催し、審査の結果、(株)タカギ テクニカルサポートセンター「山下 寿子さん」が優勝。以下の入賞者25名を福岡県大会へ選出しました。

順位	氏名	事業所名
優勝	山下 寿子	(株)タカギ テクニカルサポートセンター
準優勝	市丸 真由美	(株)ジャパネットコミュニケーションズ
第3位	竹山 智子	(株)東京海上日動コミュニケーションズ損保福岡カスタマーセンター
優秀賞	今村 梨恵	佐川急便(株) 福岡営業所
	迫 ゆみ	NTTファイナンス(株) 九州総合料金センター 第二サービス部
	伊集院 裕子	(株)ジャパネットコミュニケーションズ
	鶴田 知世	(株)NTT フィールドテクノ カスタマサポートセンタ(博多)
	富永 梨恵	(株)三井住友銀行 コールセンター福岡
	松元 由香里	(株)三井住友銀行 コールセンター福岡
	楠 優香	(株)NTT マーケティングアクト ProCX 光サービスセンタ北九州
	木下 杏理	アフラック保険サービス(株) 福岡オフィス
	岡田 彩	新日本製薬(株)
	内山 真衣子	NTTビジネスソリューションズ(株)サポートビジネスセンタ(福岡)
	若槻 雄太	SBI損害保険(株)
	海老崎 智香	NTTビジネスソリューションズ(株)サポートビジネスセンタ(福岡)
	岡村 典幸	楽天証券(株)
	永井 正彦	(株)NTT マーケティングアクト ProCX 光サービスセンタ北九州
	田中 由美子	(株)東京海上日動コミュニケーションズ損保福岡カスタマーセンター
	石田 由里	(株)タカギ テクニカルサポートセンター

	伊藤 明蘭音	東京海上アシスタンス(株) 福岡支店
	水城 智美	(株)三井住友銀行 コールセンター福岡
	本徳 加奈子	(株)久原本家
	与那嶺 翔太	(株)ジャパネットコミュニケーションズ
	吉富 里美	(株)オリエントコーポレーション
	山口 華佳	(株)タカギ (北九州)

② 福岡県大会

2023年9月21日(木)、福岡県大会を開催し、福岡県二次予選大会で選ばれた25名が全国大会代表1名枠を目指し競いました。北九州地区代表「山下 寿子さん」(株)タカギ テクニカルサポートセンター)が優勝に輝き、全国大会出場を果たしました。

③ 全国大会

2023年10月20日(金)、第62回全国大会が北海道札幌市で開催され、全国の競技参加者6,316名から選ばれた57名が、電話対応日本一を目指し、競いました。福岡県代表として出場した「山下 寿子さん」は惜しくも入賞は叶いませんでしたが、「寄り添う気持ち」が伝わる素晴らしい対応を披露されました。

(2)企業電話対応コンテストは、全国96社335事業所に参加いただき、優秀企業に対して、会長賞1社、理事長賞3社を表彰しました。受賞企業からは「第三者からの応対力評価や改善点などを知ることができ、さらなる応対品質向上を図ることができる」「全員が同じ方向を向いて、お客様と対応する環境を構築できることがコンテスト参加の最大の意義」等の声をいただきました。福岡県からは(株)藤井養蜂場1事業所が参加され、審査結果を基に自社の更なる向上に取り組んでいただきました。

(3) 研修会・セミナーの実施

電話対応等研修については、各地域商工会議所共催による新入社員、若手社員向けのビジネスマナー講習会等を行い受講者、参加企業共にご好評いただきました。

また、電話対応コンクール研修、電話対応技能検定講座もタイムリーに開催することで、ビジネスコミュニケーションスキルの向上等に活用いただきました。

実 施 研 修	実施月日	参加人員
ビジネスマナーアップセミナー (大牟田商工会議所共催) <集合方式>	2023. 4. 5	4 4
ビジネスマナーセミナー (筑後商工会議所共催) <集合方式>	2023. 4. 26	1 4
接遇対応セミナー(基礎編・応用編) (久留米商工会議所共催) <集合方式>	2023. 7. 18 2023. 10. 24	9 0
クレーム対応セミナー (大牟田商工会議所共催) <集合方式>	2023. 9. 29	1 7

電話対応コンクールチャレンジセミナー (他支部共催) <オンライン方式>	2023. 4. 25	1 3 6
電話対応コンクールフォローアップセミナー (支部主催) (オンライン方式)	2023. 5. 23 2023. 5. 28	1 3 2
電話対応コンクールレベルアップ研修 (支部主催) (オンライン方式)	2023. 8. 8	7 2
ビジネスマナー研修 (支部共催) <オンライン方式>	2024. 2. 20	6
ビジネス電話対応研修 (支部共催) <オンライン方式>	2024. 2. 20	7
クレーム対応研修 (初級・上級コース) (支部主催) <オンライン方式>	2024. 2. 27	2 9

実 施 研 修	実施回数	参加人員
電話対応技能検定講座 (3 級) (支部共催)	3	4 7
電話対応技能検定講座 (2 級) (支部共催)	2	8
電話対応技能検定講座 (1 級) (支部共催)	1	3

(4) 電話対応技能検定(もしもし検定)

電話対応のエキスパートとして即戦力となり得るチームリーダーの育成を目指して、検定試験を実施し、福岡支部全体で延べ305名が受験、194名の方が電話対応技能資格を取得されました。

資格級	受験者数	合格者数
4 級	2 1 1	1 4 3
3 級	6 4	4 3
2 級	1 8	3
1 級	1 2	5
合計	3 0 5	1 9 4

3. 会員拡大

2023年度、福岡支部全体の会員数は対前年比▲3.8%と全国同様(対前年比▲4.8%)の減少傾向にあります。筑後地区においても4会員の純減(対前年比▲1.8%)となりました。

今後も、計画的に実施していくICT活用推進事業・テレコミュニケーション教育事業において、会員企業のニーズに沿った活用事例や最新技術動向を積極的に情報提供し、会員サービスの更なる充実に取り組むとともに、新規会員獲得にも積極的に取り組んで参ります。

地区協会	2023 年度末 会員数	2023 年度の増減			2022 年度末 会員数
		入会数	退会数	純増数	
福岡地区	351	12	27	△15	366
筑後地区	213	0	4	△4	217
北九州地区	197	3	14	△11	208
計	761	15	45	△30	791

4. 協会活動の活性化

(1) NTT グループ各社との業務提携のもと、デジタルトランスフォーメーション (DX) 等の推進を目指し、会員様向けに各種ツールを無償提供 (期間限定) し、体験頂くとともに、ICT セミナー等を通じ、情報通信に関する会員事業所等の利便増進に向けた取組を行いました。

(2) 支部・地区協会の会員へのイベント案内や周知事項をテレコム・フォーラムとともに会員にリアルタイムに配付しました。

(3) ホームページ「福岡支部」による情報発信

URL <http://www.pi.jtua.or.jp/fukuoka/>

会員サービスメニューや県内で開催するセミナー・研修会、電話対応コンクール等の計画や結果のお知らせ等、タイムリーな情報提供を行いました。

福岡支部ホームページ アクセス数	27,789 PV
---------------------	-----------

また、本部ホームページにおいては、全国各地で開催される研修等のイベント情報を検索できます。

(4) 会員サービスを目的とした「新春トップセミナー」は、師匠による落語を開催し、参加者の皆様に新春に相応しいお笑いをお届けしました。

開催月日	出演者	場所	参加者数
1月15日	落語家「蝶花楼桃花」	リーガロイヤル小倉	131
1月29日	落語家「桂二葉」	ホテルオークラ福岡	137

(5) 「インターネットセミナー (セミナー動画配信)」や「電話対応コンクール競技模様の配信」を行いました。

①インターネットセミナー (600 種類以上のセミナー動画コンテンツ配信)

※2020.8.1～配信開始 (会員無料)、2024 年度も継続提供中

・2023 年度累計視聴回数 4,673 回 (前年度比 ▲3.2%)

〃 視聴セミナー数 932 回 (前年度比 ▲8.5%)

〃 セッション ID 数 1,911 回 (前年度比 109.8%)

②電話対応コンクール競技模様録画配信

・10/20 開催「全国大会」 (本部 HP ライブ配信)

〔第2号議案〕

2023年度 収支決算報告書（筑後地区協会）

科目コード	勘定科目	2023予算額(1)	2023決算額(2)	差異(2)－(1)	記 事
【収入の部】					
511	受取会費	790,000	753,800	△ 36,200	協会年会費収入 *会員減に伴う収入減
521	事業収益	30,000	17,501	△ 12,499	
521-300	電話応対競技会収益	0	0	0	
521-315	セミナー等収益（公1）	30,000	17,501	△ 12,499	受講料収入減
521-316	セミナー等収益（公2）	0	0	0	
521-317	セミナー等収益（その他）	0	0	0	
521-320	電話応対技能検定収益	0	0	0	
521-380	事業共通収益（公1）	0	0	0	
521-381	事業共通収益（公2）	0	0	0	
521-382	事業共通収益（公3）	0	0	0	
535	雑収益	0	1	1	
561	内部取引収益	0	0	0	
経常収益計(A)		820,000	771,302	△ 48,698	
【費用の部】					
621	事業費	570,000	414,697	△ 155,303	
621-500	電話応対競技費		0	0	
621-515	セミナー等費（公1）	250,000	250,144	144	テレコミュニケーション教育事業 （研修/セミナー等）
621-516	セミナー等費（公2）	0	0	0	
621-517	セミナー等費（その他）	160,000	164,189	4,189	各商工会共催セミナー費用
621-520	電話応対技能検定費	0	364	364	
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	160,000	0	△ 160,000	旅費について各施策計上
641	管理費	190,000	224,042	34,042	
641-600	会議費	150,000	193,804	43,804	理事会会場費用増、旅費増
641-620	諸経費	40,000	30,238	△ 9,762	
641-630	減価償却費	0	0	0	
661	内部取引費用	60,000	58,068	△ 1,932	消費税分担金
経常費用計(B)		820,000	696,807	△ 123,193	
当期経常増減額(A)－(B)		0	74,495	74,495	
一般正味財産期首残高		1,674,114	1,674,114	0	
一般正味財産期末残高		1,674,114	1,748,609	74,495	

(公財) 日本電信電話ユーザ協会
筑後地区協会
会長 本村 康人 殿

2023年度 地 区 監 査 報 告

2023年度(公財)日本電信電話ユーザ協会筑後地区協会の決算にあたり、事業活動及び収支決算について会計監査を実施した結果、収支決算報告書を含め相違なく、証票類も適正かつ正確であったことをここに報告いたします。

2024年 6月 27日

(公財) 日本電信電話ユーザ協会筑後地区協会

地区監事 田中藍(株)

重松 護 

地区監事 (株) 筑邦銀行

辻 孝雄 

2024年度事業活動計画(案)について

日本電信電話ユーザ協会は、公益財団法人として2大事業である「ICT活用推進事業」及び「テレコミュニケーション教育事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいるところです。2024年度事業運営においては、コロナ禍で培ったICTを活用したリモート方式等の事業運営方法を更に進化させながら、公益財団法人として普く広く協会事業のプレゼンス向上に向け、これまで以上に商工会議所との連携強化を図り、協会会員のみならず商工会議所等の会員の方々にも、事業運営の発展に資するような情報発信、活動の充実を図って参ります。

1. 基本方針

ICT活用推進事業については、業務改革やコスト削減等の様々な課題解決に向けたDX導入や、不安定な世界情勢等を背景に対策が急務となっている情報セキュリティ、ChatGPTをベースとしたテキスト生成AI等の最新技術のICT活用事例等のご紹介や会員特典等により、皆様の課題解決にお役立ていただける情報発信を積極的に行って参ります。また、テレコミュニケーション教育事業については、より多くの方にご活用いただけるように広く事業紹介及び参加勧奨を行うとともに、事業内容の更なる充実に取り組みます。

(1) ICT活用推進事業については、中小企業のDX導入支援や最新セキュリティ対策、近年話題となっているAI等の活用事例などの紹介を、オンラインセミナー、ICT講座等にて積極的に情報発信して参ります。あわせて、各商工会議所や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着型セミナー開催等にも積極的に取り組みます。定款及び理事長が定める経営の基本方針に基づき、情報通信の利用者対象の法人として、情報通信技術・サービスを利用したコミュニケーション文化の振興を図るとともに、利用者の利便向上と地域社会の発展に貢献するための事業を展開していきます。

また、テレコミュニケーション教育事業においては、電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定等を通じて、参加企業における電話対応品質の向上や参加者のスキルアップ等にお役立ていただけるよう更なる改善を行います。また、テレコミュニケーション教育事業の一つとして、好評いただいている「新入社員及び若手社員向け」をはじめとした各種研修事業について、事業展開の拡大をして参ります。

(2) 商工会議所等との連携を更に強固なものとし中小企業の皆様等へDX導入やICT活用の一助となる事に加え、新型コロナウイルス等の影響により減少した「テレコミュニケーション教育事業」への参加者の拡大を目指すために、協会ホームページや情報誌、メルマガ、公式SNSや各種広報メディア等を活用して各種情報を広く周知、発信していくことにより、ICT活用推進事業やテレコミュニケーション教育事業の推進を通じて、地域課題の解決や地域活性化に寄与した事業展開を目

指して参ります。更には、商工会議所、地方公共団体、教育機関、マスコミ機関、情報通信事業者及びそのグループ会社とも必要な連携を図りながら、効果的・効率的事業活動を展開していきます。

(3) 会員につきましては、2023年度も、全国的に会員減少の傾向となりましたが、協会事業の魅力度向上に向けた諸施策を推進し、事業への参加者拡大に積極的に取り組み、新規会員獲得と退会抑制に努めていきます。

2. 具体的な取り組み

【ICT活用推進事業】

(1) ICT活用推進事業については、昨年度に引き続き中小企業の経営者の皆様を対象にオンラインセミナーおよびICT講座を実施して参ります。開催にあたっては、本部・全国支部と連携しながら企業の課題解決や生産性向上に向けたDX導入の推進に寄与するとともに、サイバー攻撃等の動向を注視しながら効果的な情報セキュリティ対策やコールセンタや企業の問い合わせ手段として活用されつつあるChatボット機能に使用されている最新技術「ChatGPT」、ICTを活用した企業の働き方改革、地域課題・まちづくりを解決する有効なICT活用事例などをテーマにICT活用推進セミナーを積極的に実施していきます。

(2) 会員サービスとして提供中の「eラーニングサービス」は、リモート学習ができるため、時間の制約や遠隔地等の理由でセミナーに参加できない方にもご利用いただけるよう、更にコンテンツを拡充し、会員満足度の向上並びに新規会員拡大に繋げていきます。

(3) 標的型攻撃メール予防訓練については、巧妙化するサイバー攻撃へのリスクを回避する対策として、社員・従業員への訓練を通じ、更なるセキュリティ意識を醸成していくための1ツールとして継続して提供していきます。

(4) ICTに関する情報発信については、最新情報を広く発信する情報誌「テレコム・フォーラム」(全国4万部発行)を中心とし、本部ホームページでICT導入事例等を提供していきます。

(5) 各商工会議所や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着現地開催型セミナーについてもこれまで同様に積極的に開催して参ります。

【テレコミュニケーション教育事業】

(1) 電話対応コンクールについては、今年度も協会のメイン事業として、広く参加を呼びかけて開催します。最近の若者を中心とした「電話恐怖症」克服への処方箋として、未参加企業、未参加事業所へ積極的な参加勧奨を行う等、参加拡大に取り組みます。また、コンクールの質的向上の観点からヴォイストレーニング研修も開催いたします。

加えて、顧客満足経営の指標ともなる受付窓口の電話応対を診断する「企業電話応対コンテスト」への参加拡大を働きかけます。

(2) 事業所向けの電話応対・接遇研修として、新入社員向けビジネスマナー・電話応対研修、電話応対指導者向けのクレーム電話応対研修等を実施するほか、職場リーダーのスキルアップ研修を開催します。

(3) 「電話応対技能検定(もしもし検定)」の検定試験実施機関として、今年度も、1級～3級の受験講座及び検定試験(筆記試験、実技試験)、4級検定試験(筆記試験のみ)を実施します。なお、4級検定試験の受験拡大に向け、事業所に提案活動を実施するとともに、団体で受験を希望される場合は、出張検定試験にも対応していくこととします。更なる効率化の観点から福岡ロケを拠点に九州管内の実技検定(応対録音)をリモート実施いたします。また、指導者有スキル者の講師拡大、指導者研修を実施しスキルの継承を進めてまいります。

3. 会員サービスの充実及び新規会員獲得活動の強化等

会員企業のご意見を積極的にお聞きし、会員の方々の満足度の向上を目指し、ＩＣＴセミナー等に参加いただいた会員以外の方へも、当協会事業に対する認知度向上に向け、更なる情報提供やイベントへの参加勧奨等を積極的に行い、新規会員獲得活動を強化して参ります。

新規獲得を図るため会員サービスとして提供中の「eラーニングサービス」「オンラインセミナー」活用による入会促進を行ってまいります。また、他の会員サービスについても、引き続き魅力のあるラインナップに拡充を図り、会員のみならず非会員の皆様へも幅広くアピールを行います。

具体的には、別表により事業展開を推進していくこととします。

(1) 会員サービスの更なる拡充 *2024年度提供予定の会員サービス

- ①「eラーニングサービス」(2024年3月末現在49講座 継続提供中)
- ②「セミナーオンデマンド」(2024年3月末現在725講座 継続提供中)
- ③「標的型攻撃メール予防訓練サービス」(2024年度11回予定継続提供中)
- ④福岡支部ホームページの活用により、支部・地区協会の事業のご案内、活動報告等を実施します。

(2) 各種事業展開においては、会員の声(ご意見)を積極的に把握し、今後の事業の企画内容にリアルタイムに反映することで事業の魅力度を高め、参加拡大を図っていくこととします。

また、SNS、TV、新聞へ積極的に協会事業に関わる情報を提供するとともに、各種団体・企業等への事業参加提案活動を行うこととします。

(3) 新春トップセミナー等の、特別講演会等で会員の皆様との交流機会を可能な範囲で設定し、会員親睦を図ることとします。

（４）ＮＴＴ西日本及びグループ会社との連携を図り、情報通信利用者及び会員へのサービス向上施策展開に努めます。

〔第3号議案一別表〕

2024年度筑後地区協会事業活動計画(案)

事業項目	事業施策	実施計画内容		
			実施時期	開催方法・場所等
テレコミュニケーション教育事業	電話応対コンクール	・一次予選(録音審査) ・二次予選(集合大会) 福岡/筑後地区/北九州地区合同 ・福岡県大会(集合大会) ・全国大会(集合大会)	6/17～6/21 9/5(木) 10/8(火) 11/15(金)	リモート競技録音審査(電話) 福岡商工会議所(集合) ANAクラウンプラザホテル(集合) 高知県立県民文化ホール(集合)
	企業電話応対コンテスト	・申込期間 ・審査 ・表彰/成績発表	5/1～7/20 7下～9月中 11/15(金)	遠隔録音審査(電話)
	電話応対技能検定	・4級検定 ・3級検定 ・2級検定 ・1級検定	毎月(第1水曜) 奇数月(第1水曜) 6/10/12月(第1水曜) 8/2月(第1水曜)	福岡、筑後、北九州 *受験者数により出張検定等随時実施予定
	新入社員/ビジネスマナー等研修	・ビジネスマナーアップセミナー 〈大牟田商工会議所共催〉	4/5	集合形式
		・新入社員研修会 〈柳川商工会議所 柳川市・みやま商工会共催〉	4/15、4/16	集合形式
		・クレーム対応セミナー 〈筑後商工会議所共催〉	7/18	集合形式
		・電話応対・ビジネスマナー研修 〈新人～中堅社員〉(支部・地区共催)	2月中旬予定	オンライン研修(Teams)
		・クレーム対応研修 初級・上級 〈一般社員・管理者〉(支部・地区共催)	2月下旬予定	オンライン研修(Teams)
	電話応対研修	・電話応対コンクール・チャレンジセミナー (コンクール出場者・指導者)	5/10	オンライン研修(Teams)
		・チャレンジセミナー録画動画再配信 (コンクール出場者)	5/17～6/30	YouTube録画配信
		・電話応対コンクール・実践ロールプレイ研修 (コンクール出場者・指導者)	5/30	オンライン研修(Teams)
		・ヴォイストレーニング研修	6/4、6/11	オンライン研修(Teams)
		・電話応対指導者養成研修	5/23、5/29	オンライン研修(Teams)
		・電話応対技能検定3級講座 ・電話応対技能検定2級講座 ・電話応対技能検定1級講座	6月、10月、2月 5月、10月 1月	集合方式orオンライン研修
ICT活用推進事業	ICT活用セミナー	・オンラインセミナーテーマ(予定) ①デジタルトランスフォーメーション(DX)推進 ②情報セキュリティ対策 ③ICT活用全般	随時実施 (商工会議所/NTT等共催)	オンラインセミナー
		・ビジネスメールの基本 〈一般社員・営業職〉(支部・地区共催)	3月下旬予定	オンライン研修(Teams)
会員サービス	標的型攻撃メール予防訓練(無料)	・提供対象:会員企業 ・エントリー方式(10ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 年11回実施	全国(web申込)
	eラーニング研修(無料) ・49講座	・提供対象:会員企業 ・エントリー方式(20ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 随時実施	全国(web申込)
	セミナーオンデマンド (無料) ・725コンテンツ提供	・提供対象:会員企業 ・インターネット視聴(無制限)	年間無料視聴可 申込受付中	福岡支部限定(web申込)
	ホームページ	・ICT活用事例情報発信 ・研修/イベント情報の告知	毎月更新	全国
	情報誌発行	・テレコムフォーラム ・イベント/研修案内チラシ同梱	毎月発行	全国
	新春トップセミナー	・著名人講演会 ・〃	北九州 1/15 福岡 1/28	リーガロイヤルホテル小倉(集合) ニューオータニ博多(集合)
役員会議等	理事会	・福岡支部	7月30日(火)	ニューオータニ博多
		・福岡地区	7月30日(火)	ニューオータニ博多
		・筑後地区	7月19日(金)	萃香園ホテル
		・北九州地区	7月10日(火)	リーガロイヤルホテル小倉

〔第4号議案〕

2024年度収支予算（案）

	科目名	2024年度予算額(1)	2023年度予算額(2)	差異(1)-(2)	記 事
【収入の部】					
511	受取会費	753,800	790,000	△ 36,200	○協会年会費収入 *前年度実績並みを計上
521	事業収益	20,000	30,000	△ 10,000	
521-300	電話応対競技会収益	0	0	0	
521-310	会報等発行収益	0	0	0	
521-315	セミナー等収益（公1）	20,000	30,000	△ 10,000	○テレコミュニケーション教育研修・セミナー
521-316	セミナー等収益（公2）	0	0	0	
521-317	セミナー等収益（その他）	0	0	0	
521-320	電話応対技能検定収益	0	0	0	
521-330	ネット情報提供収益	0	0	0	
521-335	ユーザ意見交換会収益	0	0	0	
521-340	施設見学会収益	0	0	0	
521-360	情報誌出版収益	0	0	0	
535	雑収益	0	0	0	
561	内部取引収益	0	0	0	
経常収益計(A)		773,800	820,000	△ 46,200	
【費用の部】					
621	事業費	430,000	570,000	△ 140,000	公益目的事業比率：70%以上を確保
621-500	電話応対競技費	0	0	0	
621-510	会報等発行費	0	0	0	
621-515	セミナー等費（公1）	260,000	250,000	10,000	○電話応対/ビジネスマナー研修等費用 *前年度実績並みを計上
621-516	セミナー等費（公2）	0	0	0	
621-517	セミナー等費（その他）	170,000	160,000	10,000	○講演会費用 *前年度実績並みを計上
621-520	電話応対技能検定費	0	0	0	
621-530	ネット情報提供費	0	0	0	
621-535	ユーザ意見交換会費	0	0	0	
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	0	160,000	△ 160,000	
641	管理費	240,000	190,000	50,000	
641-600	会議費	200,000	150,000	50,000	○理事会会場費等 *前年度実績並みを計上
641-620	諸経費	40,000	40,000	0	
661	内部取引費用	60,000	60,000	0	○消費全分担費用等 *前年度実績並みを計上
経常費用計(B)		730,000	820,000	△ 90,000	
当期経常増減額(A)-(B)		43,800	0	43,800	
一般正味財産期首残高		1,748,609	1,674,114	74,495	
一般正味財産期末残高		1,792,409	1,674,114	118,295	

〔第5号議案〕

地区協会会則第11条に基づき、地区理事の任期は2年（2022年7月理事会～2024年7月理事会）であることから、次期の地区理事・地区部監事・地区顧問の選任について付議することとします。

	役 職	氏 名	所属組織及び役職	記 事
1	地区会長	本村 康人	久留米商工会議所 会頭	再任
2	地区副会長	大隈 晴明	朝倉商工会議所 会頭	再任
3	地区副会長	堤 豊仁	うきは市商工会 会長	再任
4	地区副会長	玉木 康裕	筑後商工会議所 会頭	再任
5	地区副会長	諸富 一文	八女商工会議所 会頭	再任
6	地区副会長	津村 洋一郎	大川商工会議所 会頭	再任
7	地区副会長	荻島 清	柳川商工会議所 会頭	再任
8	地区副会長	野田 克久	みやま市商工会 会長	新任
9	地区副会長	板床 定男	大牟田商工会議所 会頭	再任
10	地区理事	穴見 英三	久留米商工会議所 専務理事	再任
11	地区理事	大淵 工	(株)ムーンスター 総務部長	再任
12	地区理事	伊藤 勝治	(株)福岡銀行県南地区本部 副本部長	新任
13	地区理事	檜橋 裕章	久留米市農業協同組合 代表理事専務	新任
14	地区理事	熊本 廣文	筑前あさくら農業協同組合 代表理事組合長	新任
15	地区理事	森田 欣也	筑後市役所 副市長	新任
16	地区理事	八色 圭祐	ラサ工業(株)羽犬塚工場 工場長	新任
17	地区理事	田籠 慶峰	田主丸町商工会 会長	新任
18	地区理事	樋川 龍也	八女市商工会 会長	新任
19	地区理事	橋本 浩一	大川市役所 副市長	再任
20	地区理事	高場 保信	(協)大川家具商業会 代表理事会長	再任
21	地区理事	中川 貴臣	柳川市商工会 会長	再任
22	地区理事	鹿田 修史	大木町商工会 会長	新任
23	地区理事	稲田 秀成	(株)いなだ豆 代表取締役社長	再任
24	地区理事	西尾 圭介	(株)エヌシーみいけ 代表取締役社長	再任
25	地区監事	辻 孝雄	(株)筑邦銀行 企画グループ グループ長代理	新任
26	地区監事	重松 護	田中藍(株) 人事総務部 総務グループ グループリーダー	再任
27	地区顧問	小林 太一	西日本電信電話株式会社 久留米営業所長	新任

- ・ 当期任期は2024年7月理事会～2026年7月理事会（2年間）となります。
- ・ 任期につきましては、再任は妨げないこととします。

